

令和 6 年 6 月 11 日現在

機関番号：32641

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2023

課題番号：17K13683

研究課題名（和文）同盟と戦略の理論分析 ベトナム撤退期の米戦略転換と日米・米比・米タイ・米韓同盟

研究課題名（英文）Revisiting Alliances in Grand Strategy: Asian Allies in the U.S. Strategic Shift during the Vietnam War

研究代表者

玉置 敦彦 (Nobuhiko, Tamaki)

中央大学・法学部・准教授

研究者番号：50772480

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、大国（主導国）と小国（追随国）の間に結ばれる「非対称同盟」を対象に、外交政策が他国の内政状況によって決定されるという新たな政治力学の存在を提示することを目的とする。外交政策の決定過程については、国際政治学では二つの見解が対立してきた。国内の多様な利益が政治制度を通じて集約されるという意見と、国家間の戦略的相互作用が重要とする議論である。両者を架橋し、国内政治制度と戦略的相互作用を統合的に理解する研究もある。本研究ではこれらの見解をふまえ、国家を単位とする古典的見解の盲点を明らかにし、国境をこえる「帝国」的存在として同盟自体を捉え直す視覚を提起した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

上述のように、従来の研究では、外交政策は、その国の内政と、他国との相互作用から生じると考えられてきた。これに対して本研究では、非対称同盟を対象として、ある国（主導国）の外交政策（同盟政策）が、他国（追随国）の国内情勢によって左右されると論じた点に学術的意義がある。ある国の外交政策が他国の内政によって直接影響されるとの発想は、国家を閉じた単位と扱ってきた従来の研究からは抜け落ちてきた視点だといつてよい。非対称同盟を構築する主導国は、その国境を越えるグローバルな「帝國的」権力ゆえに、かえって追随国内部の友好的な政治勢力たる「提携勢力」に依存し、よって追随国の内政状況に影響されるのである。

研究成果の概要（英文）：This study aims to introduce a new political dynamic in which foreign policy is influenced by the domestic conditions of other states, focusing on “asymmetric alliances” formed between major powers (patrons) and smaller states (clients). The determinants of foreign policy have long been debated in international relations, with two main perspectives: liberalism, which emphasizes the aggregation of diverse domestic interests through political institutions, and realism, which focuses on strategic interactions between states. Some researchers have sought to bridge these perspectives by integrating domestic political institutions with strategic interactions. This study builds on these previous works, highlighting the blind spots of classical state-centric perspectives and proposing a new viewpoint that reconsiders asymmetric alliances as “imperial” entities transcending national borders.

研究分野：国際政治学

キーワード：同盟 アメリカ 国際秩序 アジア太平洋 インド太平洋 戦略 日米関係

1. 研究開始当初の背景

超大国・アメリカに代表される「主導国」は、西欧諸国や日本といった中小諸国を「追随国」とする「非対称同盟」を構築している。この非対称同盟に関するこれまでの研究では、主導国の戦略転換がその同盟政策を決定すると想定されてきた。脅威認識と財政状況という主導国の事情によって戦略の重点と資源配分が変化し、それにしたがって同盟政策も変化する。圧倒的な力を持つ主導国は、必要とする同盟を強化し、不要と判断した同盟からは手を引くという政策選択の自由を持っているため、その戦略構想によって同盟の帰趨が左右されるというのである。

しかしながら、米公文書館及び大統領図書館所蔵の一次史料に基づくこれまでの申請者の研究成果に鑑みれば、アメリカの戦略構想がその同盟政策を直接決定すると考えることはできない（『ジャパン・ハンズ 変容する日米関係と米政権日本専門家の視線、1965-68年』『思想』1017号（2009年）102 - 132頁）。また日本外交史研究における「吉田路線」論や、米欧関係に関する歴史研究を一瞥すれば、追随国にも一定の自律性があり、その対応が同盟の帰趨に決定な影響を及ぼしたという事例を見出すことは難しくない。主導国の戦略構想のみで、その追随国に対する同盟政策を説明することはできない。では何が同盟政策を左右するのか。

2010年代末から2020年代前半期にかけて、アメリカの戦略構想は大きな転換点を迎えている。2017年に始まるトランプ米政権、そして2021年に成立したバイデン政権の2期8年間を通じて米中対立が長期化・構造化し、アメリカの東アジア戦略には顕著な変化が生じた。このアメリカの戦略構想はどこまで、またいかにその同盟国に対する対応に影響を及ぼしているのか。米中対立の激化によって日米同盟はいかなる影響を受けているのか。戦略と同盟の関連を理論的に解明することで、同時に現在の日本がおかれた国際政治状況を理解するうえでも有用な視点を提供できるだろう。

2. 研究の目的

主導国の戦略構想はどこまで同盟政策を規定するのか。そして主導国の戦略構想が同盟政策に直接決定しないのであれば、両者の間にはいつ、なぜ断層が生じるのだろうか。上述のように、これまでの戦略/同盟双方の理論研究では主導国の同盟政策は戦略構想の従属変数と見做されてきたが、これは主導国の戦略構想の過大評価である。だが主導国の戦略的思考が同盟政策に一切影響しないとの議論もまた非現実的であろう。

この問いに対して、本研究は、以下の三点からなる議論を提示することを目的とする。第一に、主導国の戦略構想が規定するのは追随国の戦略的価値、すなわち主導国が追随国をどの程度必要とし、また個々の追随国にいかなる協力を求めるのか、という点に限定されるとの議論を提示する。戦略構想は同盟政策の目的を規定する、と言い換えることもできよう。だが第二に、このビジョンは追随国の協力を前提とするものであるから、その実施に当たっては追随国政府の協力が必要となる。この結果、主導国の同盟政策は、「提携勢力」とよばれる追随国の親主導国政権の動向、とりわけ提携勢力の対米協力の意思と、提携勢力の安定性という追随国の国内情勢が、各国に対する主導国の同盟政策の展開を左右することとなる。そして第三に、この提携勢力の動向と追随国内情勢は、特定の条件の下ではその主導国にとっての戦略的価値を左右し、さらには主導国の戦略構想そのものを揺るがすこともある。

主導国の戦略はその脅威認識と財政状況から構想される。だが追随国の提携勢力がどの程度アメリカに協力的で、いかなる支援を提供できるかによって、アメリカの戦略構想の実現可能性は事実上左右されてきた。したがってアメリカの戦略構想はその同盟政策の目的を規定するが、しかしその実施にあたっては提携勢力の協力が必要である以上、アメリカは追随国の事情を無視できないのである。

3. 研究の方法

2010年代、とりわけその後半期以降の同盟論では、機密解除された一次史料に基づく精緻化された事例研究に基づいて、新たな理論的視点を打ち出すという傾向が顕著となっている。この研究動向をふまえて、本研究では、北東アジア・東南アジア・オセアニアにかけての、いわば広義の東アジア、あるいはアジア太平洋地域におけるアメリカの非対称同盟網を対象として、史料に

基づく同盟の比較研究によって上記の議論を実証することを試みた。

対象とした時期は、1950年代から70年代にかけて、とりわけベトナム戦争期である。この時期のアメリカの東アジア戦略は、50年代半ばの冷戦の固定化に始まり、60年代半ばのベトナム戦争の開始、70年代はじめの米中接近、そして70年代半ばのベトナム戦争の終結を契機として、大幅な振幅を示している。またこの時期は概ね一次史料が公開されていることから、アメリカ政府の認識と判断を追跡することにも適しており、その戦略構想と同盟政策の関係を検討することができる。

4. 研究成果

本研究は、COVID-19のパンデミックが世界を覆い、国内外における移動が制限され、資料館に訪問すること自体が困難な状況で実施されることとなった。とりわけ本研究は、研究当初に理論構築と二次文献の調査を行い、後半期で史料調査を実施することを計画していたため、パンデミックによってその進捗は大幅な調整を迫られることとなった。とはいえこの制約下でも、公刊史料集、さらにはすでに収集していた文書群を改めて精査することで、概ね当初の目的を達成することができたものと考えている。

具体的な研究成果は次ページ以降に掲載されている通りであるが、とりわけ以下は本研究を通じて生み出された理論的知見を反映した論考であり、直接的な成果の一部と言えよう。

著作・論考

- 「第五章 日米同盟のなかの保守政権 アメリカの東アジア戦略と同盟政策」小宮京、伏見岳人、五百旗頭薫編『自民党政権の内政と外交 五五年体制論を越えて』ミネルヴァ書房、2023年。
- 『帝国アメリカがゆずるとき 譲歩と圧力の非対称同盟』岩波書店、2024年。

学術報告

- 「アメリカの東アジア戦略と保守合同 覇権的秩序における同盟の政治力学」(日本政治学会研究大会2021年度研究大会、分科会A1「自民党一党優位体制の歴史的起源」、オンライン、2021年9月25日)
- 「冷戦期におけるアメリカの東アジア戦略と同盟政策 その連関と断層」(外交史料館研究会、2023年7月7日)
- 「大国間競争のなかの日米同盟 理論的考察」部会6「大国間競争とインド太平洋の諸同盟」(国際安全保障学会2023年度年次大会、慶應義塾大学三田キャンパス、2023年12月3日)

なお、本研究については、今後さらに、実証面の成果も含めて、日本語及び英語で研究成果を刊行することを予定している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 玉置敦彦	4. 巻 209
2. 論文標題 書評 川名晋史著『基地の消長 1968-1973 : 日本本土の米軍基地「撤退」政策』	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 国際政治	6. 最初と最後の頁 183-186
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉置敦彦	4. 巻 2021年度研究大会提出ペーパー
2. 論文標題 アメリカの東アジア戦略と保守合同 覇権的秩序における同盟の政治力学	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本政治学会研究大会	6. 最初と最後の頁 1 - 28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉置敦彦	4. 巻 72
2. 論文標題 国際政治学事始	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 白門	6. 最初と最後の頁 24-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉置敦彦	4. 巻 73
2. 論文標題 ベトナム戦争と同盟政治	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 白門	6. 最初と最後の頁 59 - 66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉置敦彦	4. 巻 75
2. 論文標題 リベラリズムの三つの顔	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 白門	6. 最初と最後の頁 9-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 6件)

1. 発表者名 玉置敦彦
2. 発表標題 アメリカの東アジア戦略と保守合同 覇権的秩序における同盟の政治力学
3. 学会等名 日本政治学会研究大会2021年度研究大会、分科会A1「自民党一党優位体制の歴史的起源」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Nobuhiko Tamaki
2. 発表標題 Remarks on "Towards a post-Western International Relations"
3. 学会等名 Towards a Post-Western International Relations, Workshop sponsored by International Studies Association (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Nobuhiko Tamaki
2. 発表標題 Threats from China and North Korea: Implications for the US-Japan Alliance
3. 学会等名 The 23rd Asian Studies Conference Japan (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 玉置敦彦
2. 発表標題 「日本・東アジアの視点から」
3. 学会等名 CHIR-JAPAN (国際関係史学会) 研究会「米欧同盟史の再考 『アメリカとヨーロッパ 揺れる同盟の80年』を読む」(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Nobuhiko Tamaki
2. 発表標題 Alliance without Military Cooperation: The US-Japan Alliance and "Embedded Liberal International Order" in the Asia-Pacific
3. 学会等名 The American Studies Foundation International Forum for Early Career Scholars, Workshop "Debating American Hegemony" (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Nobuhiko Tamaki
2. 発表標題 In Search of Rules-Based Order: Japan's Changing Perceptions of International Order and Its Wandering into Great Power Politics
3. 学会等名 The Workshop on "Worldviews on the United States, Alliances, and International Order" (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 玉置敦彦
2. 発表標題 非対称同盟の三層構造 アメリカのアジア戦略と同盟諸国
3. 学会等名 世界政治研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 玉置敦彦
2. 発表標題 アメリカのアジア戦略と同盟諸国 非対称同盟の再検討
3. 学会等名 第51回駒場国際政治ワークショップ
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Nobuhiko Tamaki
2. 発表標題 After Liberal International Order: The Trump Administration, China, and the Future of the Asia-Pacific Region
3. 学会等名 6th Korea-Japan Dialogue on East Asian Security (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 玉置敦彦
2. 発表標題 秩序と同盟 アジア太平洋におけるアメリカ外交
3. 学会等名 中央大学社会科学研究所公開研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Nobuhiko Tamaki
2. 発表標題 Japan's Quest for Rules-Based Order: Beyond the Dichotomy of Alliance Diplomacy and Asian Diplomacy
3. 学会等名 Workshop on "World Views on the United States," Sasakawa Peace Foundation (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 玉置敦彦
2. 発表標題 冷戦期におけるアメリカの東アジア戦略と同盟政策 その連関と断層
3. 学会等名 外交史料館研究会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 玉置敦彦
2. 発表標題 大国間競争のなかの日米同盟 理論的考察
3. 学会等名 国際安全保障学会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 玉置敦彦	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 316
3. 書名 「第五章 日米同盟のなかの保守政権 アメリカの東アジア戦略と同盟政策」小宮京、伏見岳人、五百旗頭薫編著 『自民党政権の内政と外交』	

1. 著者名 玉置敦彦	4. 発行年 2023年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 282
3. 書名 「第9章 国際関係 戦後日本外交はつまらない？」大川千寿、山田陽、澁谷壮紀、孫斉庸、玉置敦彦 『つながるつなげる日本政治』	

1. 著者名 玉置敦彦	4. 発行年 2024年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 310
3. 書名 帝国アメリカがゆずるとき 譲歩と圧力の非対称同盟	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関